

# 中小企業・小規模事業者の賃上げ・ 価格転嫁等の状況について

令和8年3月23日  
全国商工会連合会

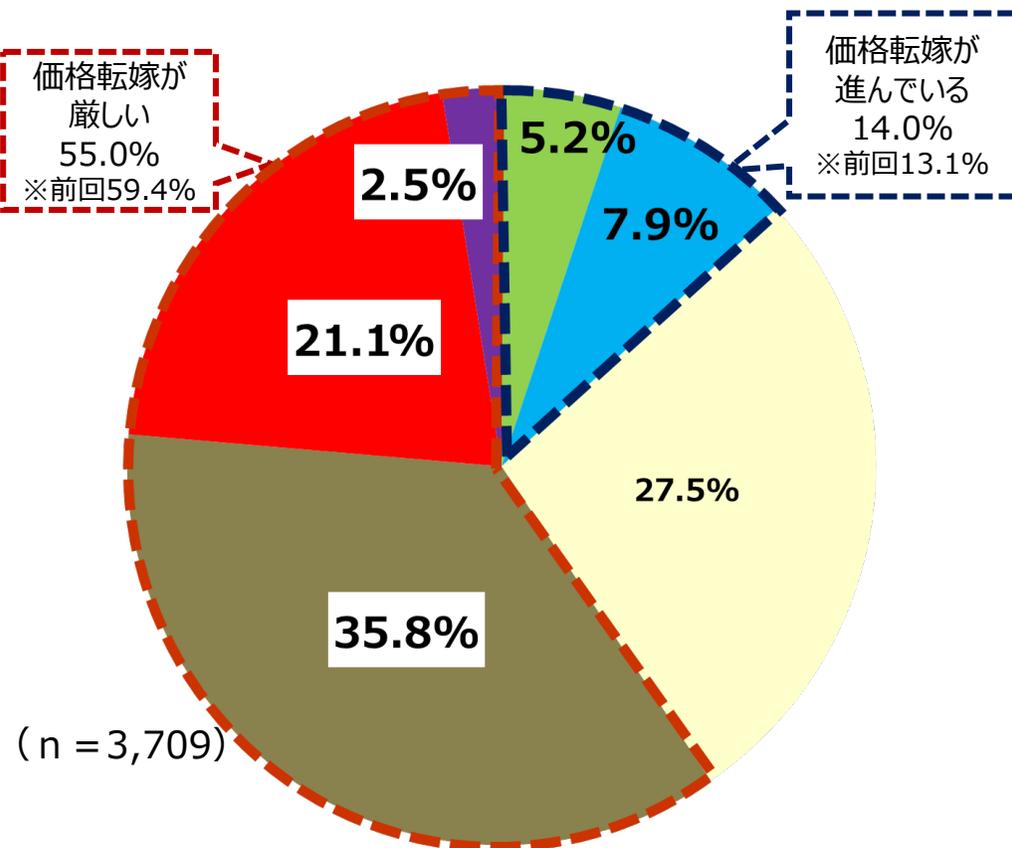
# 1. 価格転嫁の状況

○価格転嫁が「**進んでいる**」事業者は**14.0%**であった、一方、価格転嫁が**厳しい**事業者が**55.0%**にのぼり、若干改善したものの**引き続き価格転嫁が厳しい**状況

○項目別では、価格転嫁が**できている**事業者が、**わずかに改善**したものの「**原材料費**」で**22.6%**、「**燃料・エネルギー費**」で**15.4%**、「**労務費**」で**15.0%**にとどまった一方、価格転嫁が**できていない**事業者が、**若干改善**したものの「**原材料費**」で**44.6%**、「**燃料・エネルギー費**」で**55.7%**、「**労務費**」で**56.7%**と**引き続き厳しい**状況

## 価格転嫁の状況

価格転嫁が厳しいが55.7%

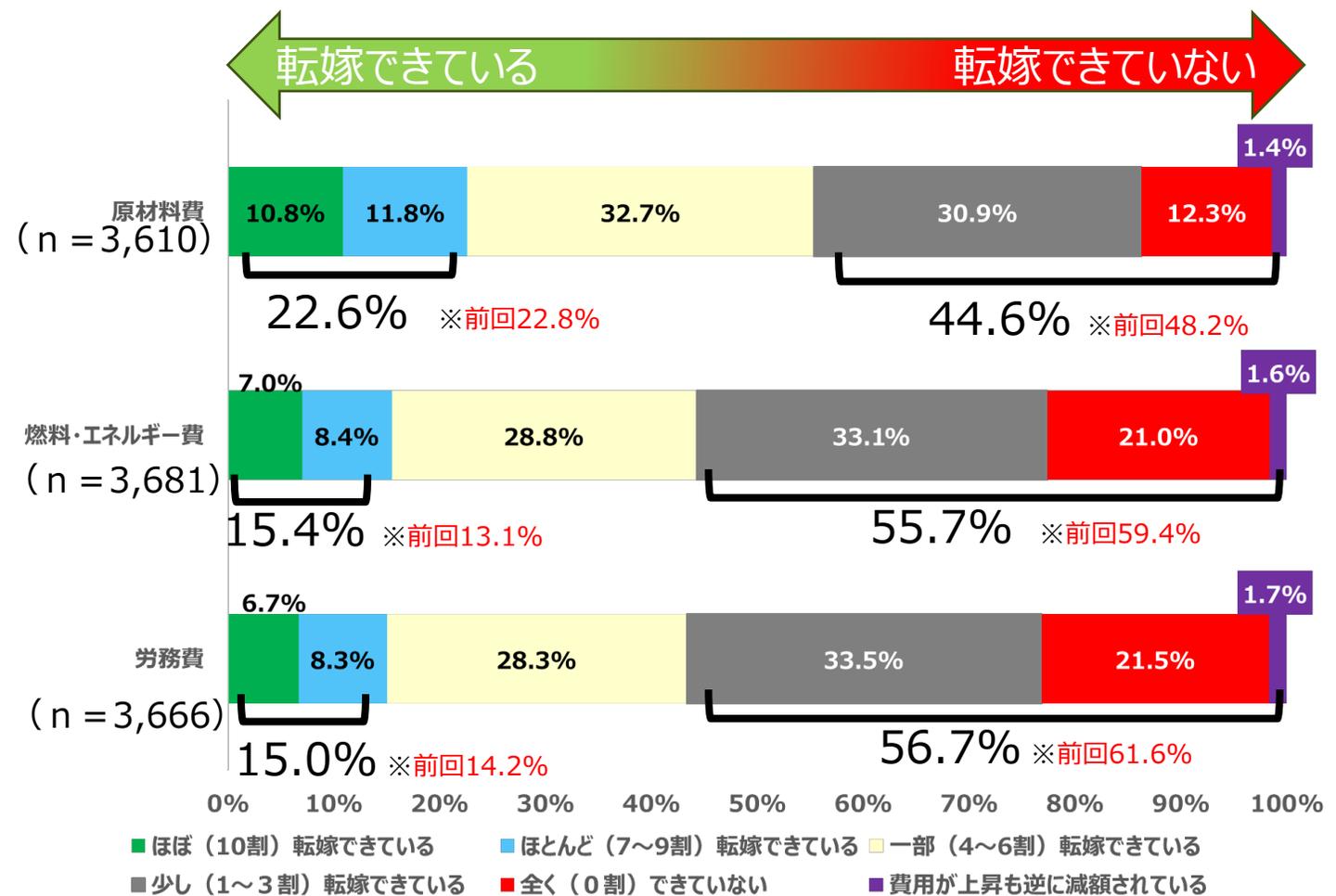


- ほぼ（10割）転嫁できている
- ほとんど（7～9割）転嫁できている
- 一部（4～6割）転嫁できている
- 少し（1～3割）転嫁できている
- 全く（0割）できていない
- 費用が上昇も逆に減額されている

※前回とは、全国商工会連合会：令和7年度「賃上げ等に関するアンケート調査結果（令和7年5月1日～20日）」を指す

## 項目別価格転嫁の状況

労務費や燃料・エネルギー費の価格転嫁は特に厳しい



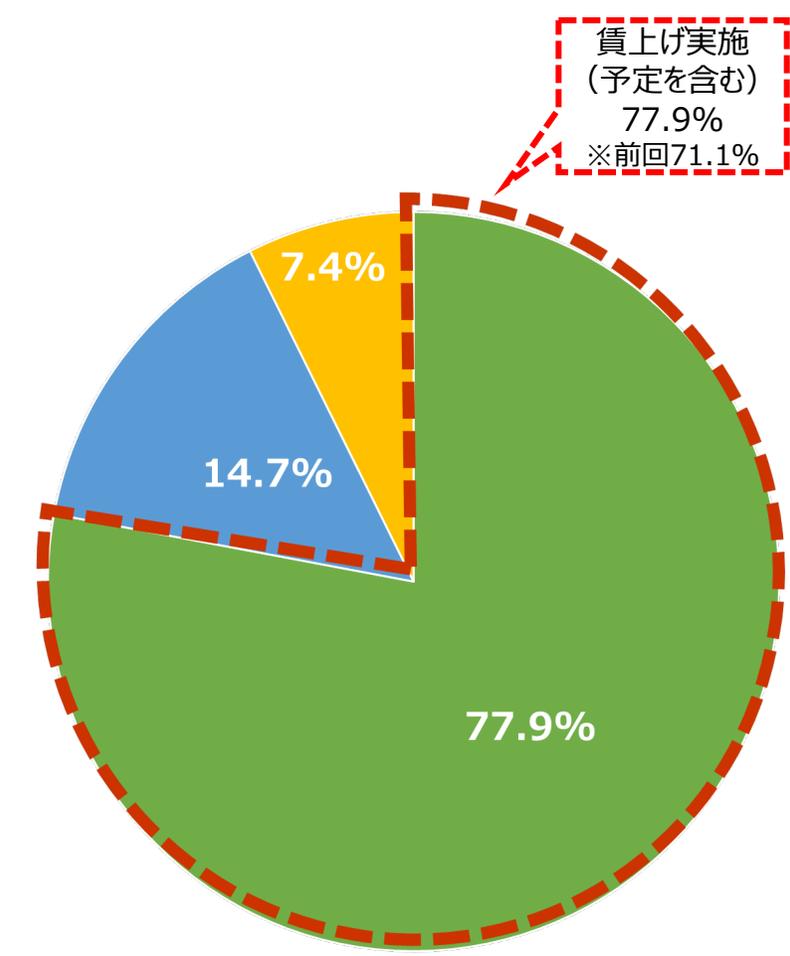
- ほぼ（10割）転嫁できている
- ほとんど（7～9割）転嫁できている
- 一部（4～6割）転嫁できている
- 少し（1～3割）転嫁できている
- 全く（0割）できていない
- 費用が上昇も逆に減額されている

# 2.令和7年度の賃上げ状況①

- 賃上げを実施（予定を含む）した割合は、**77.9%**
- 4%以上**の賃上げを実施した割合は、**33.9%**
- 売上規模**1億円以上**では**88.7%**が賃上げを実施（予定を含む）している、一方、**3千万円未満**では**60%台**にとどまり、**規模による格差**が生じている

## 令和7年度の賃上げの状況

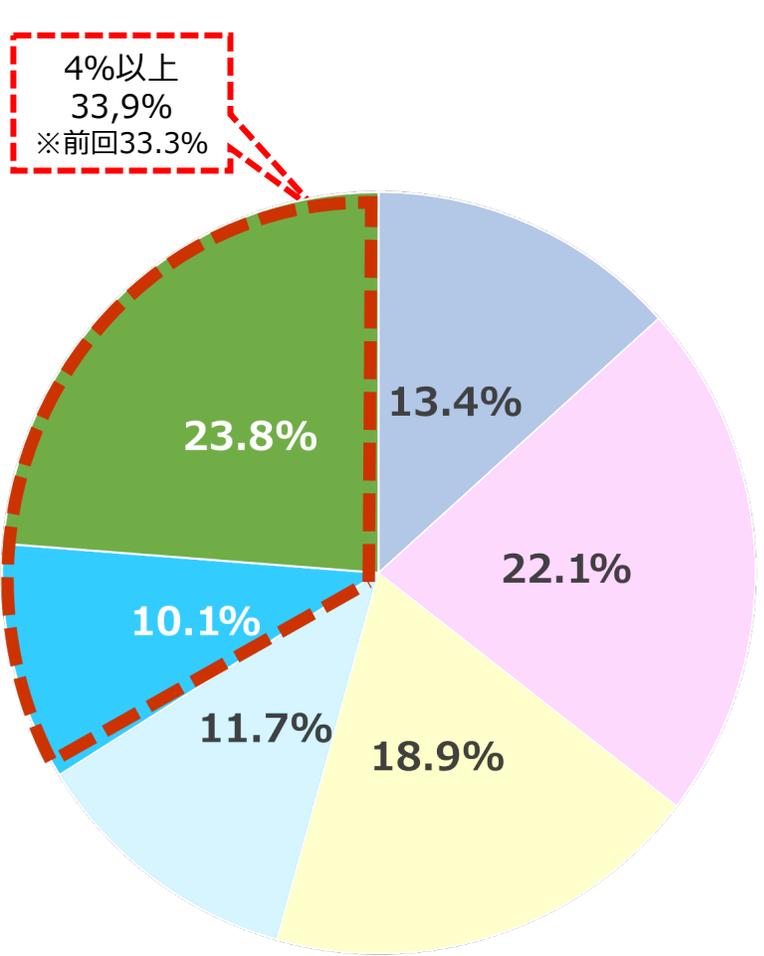
賃上げ実施（予定を含む） **77.9%**



賃上げ実施  
（予定を含む）  
77.9%  
※前回71.1%

## 令和7年度の賃上げ率

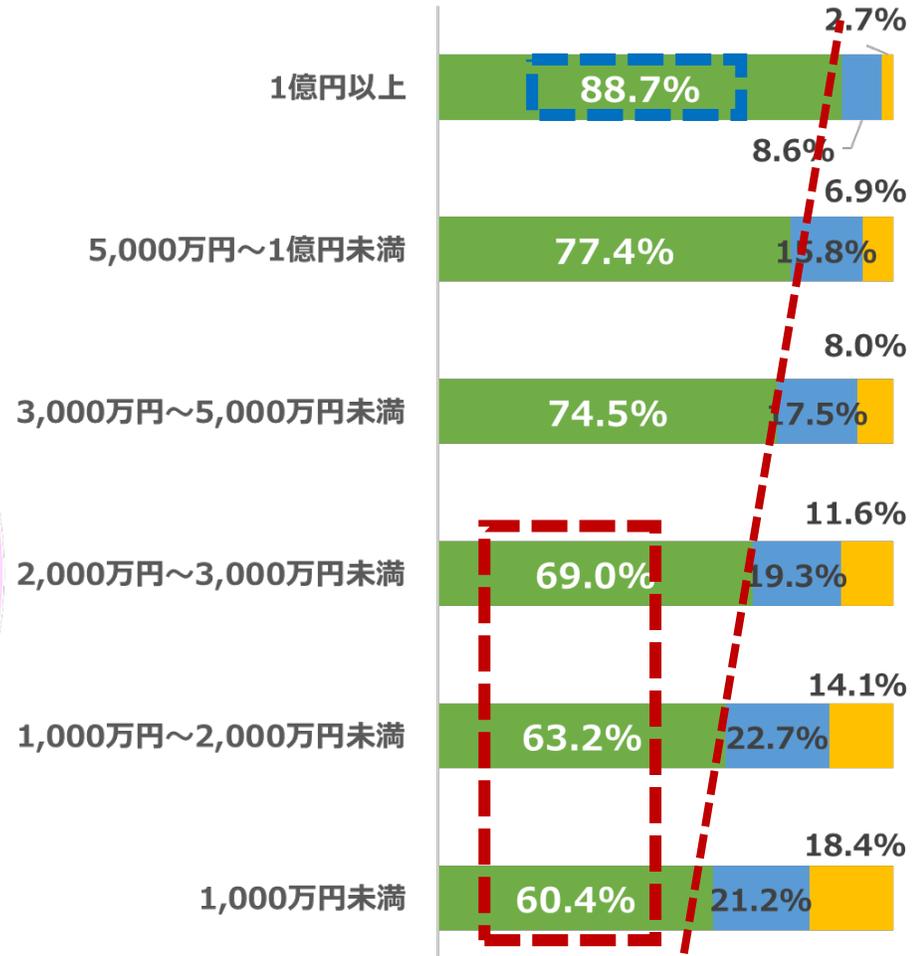
4%以上の賃上げ **33.9%**



4%以上  
33.9%  
※前回33.3%

## 売上規模別賃上げの実施状況

売上規模が大きいほど賃上げを実施



■実施した（予定含む） ■未定・検討中 ■しない・できない ■1.0%未満 ■1.0%~2.0%未満 ■2.0%~3.0%未満 ■3.0%~4.0%未満 ■4.0%~5.0%未満 ■5.0%以上

■実施した（予定含む） ■未定・検討中 ■しない・できない

(n = 3,659)

(n = 2,666)

(n = 3,778)

※前回とは、全国商工会連合会：令和7年度「賃上げ等に関するアンケート調査結果（令和7年5月1日~20日）」を指す

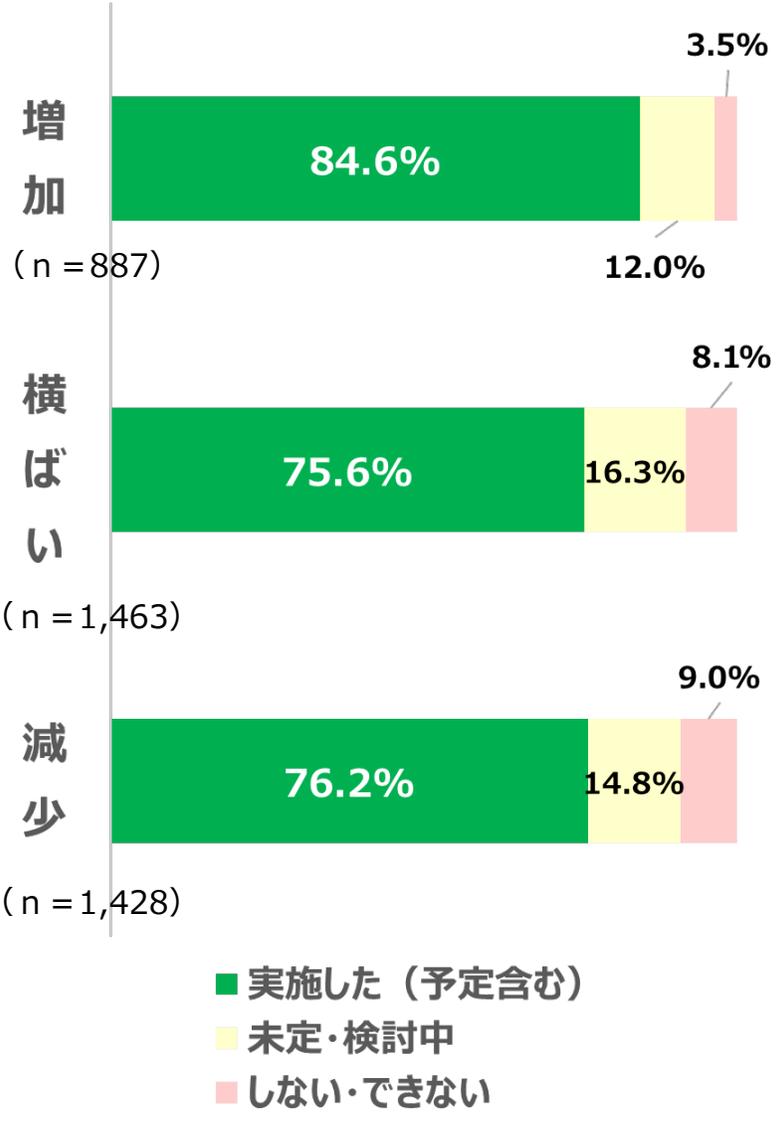
# 2.令和7年度の賃上げ状況②

○営業利益が「減少」していても、**76.2%が賃上げを実施**（予定を含む）し、また、**4%以上の賃上げが33.3%**と、**身を削って賃上げを実施**

○**今後5年間の賃上げの持続**については、「**おそらくできない（不透明）**」がどの階層でも**50%台～70%台**を占め、**不透明感が強い**

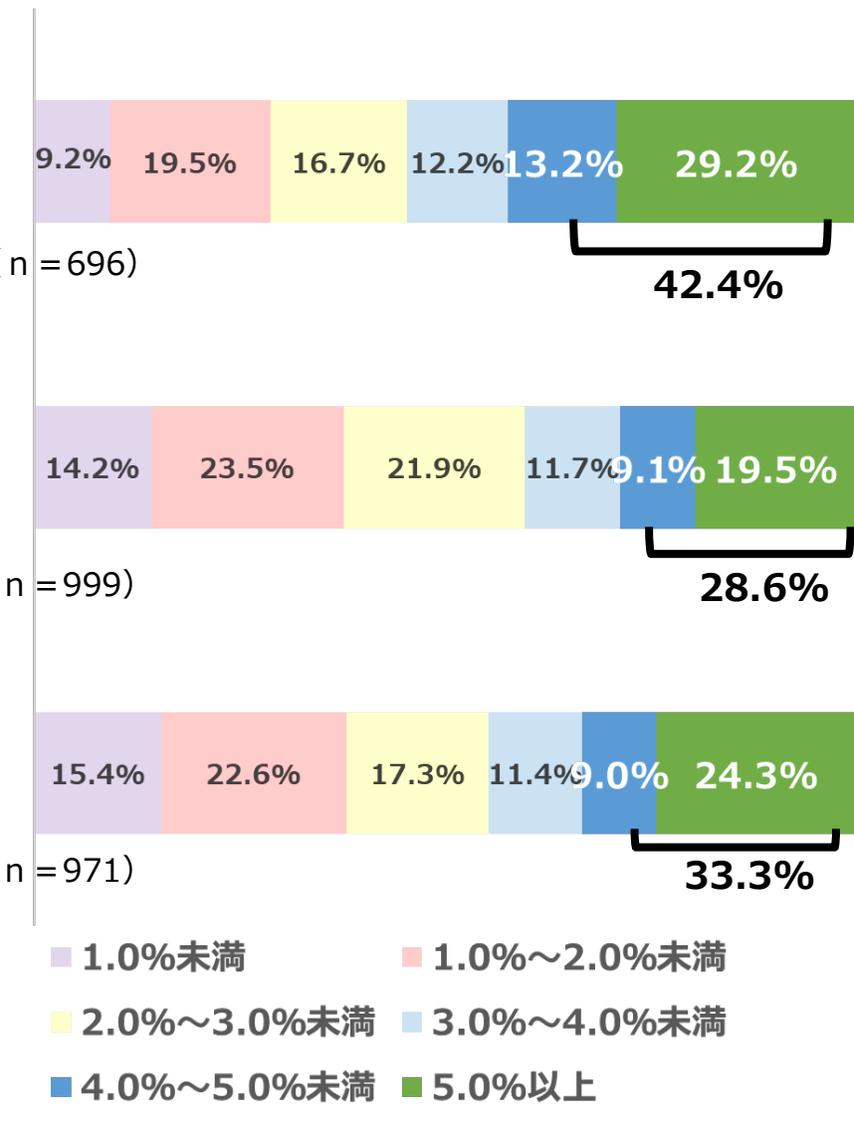
## 利益状況別賃上げの状況

営業利益減少でも**76.2%が賃上げ**



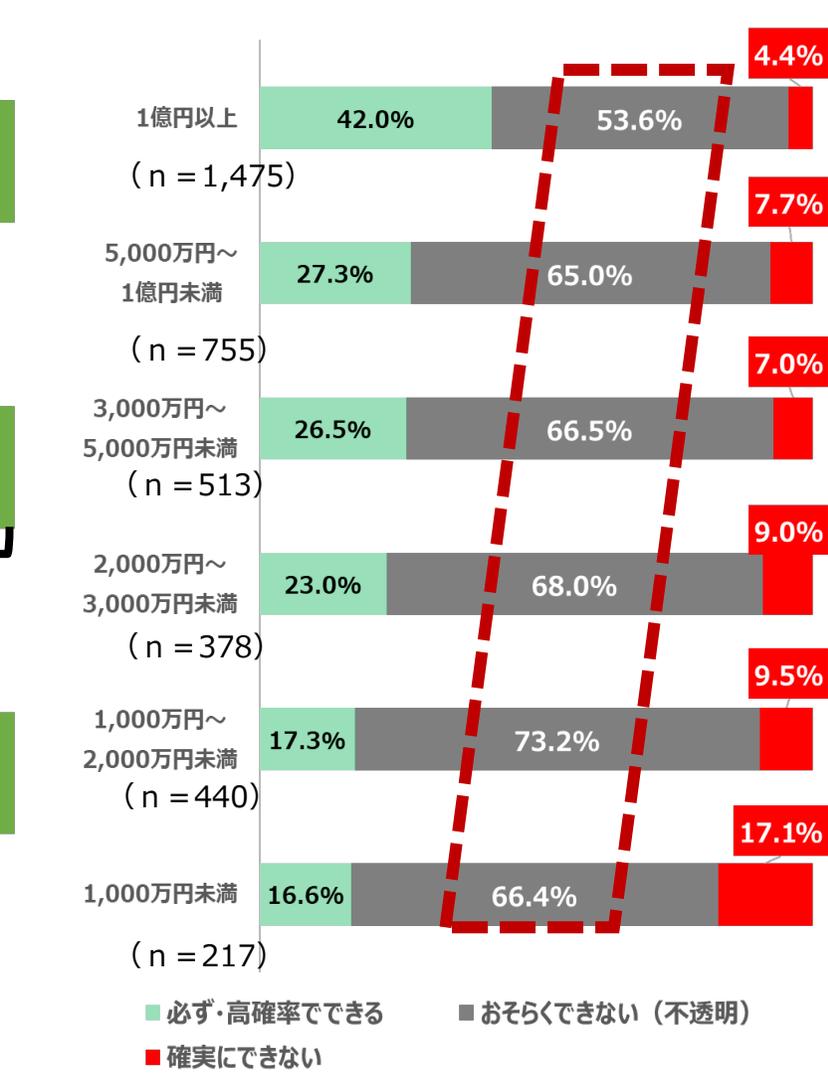
## 利益状況別賃上げ率の状況

営業利益が増加傾向だと賃上げ率も高い



## 売上規模別今後5年間の賃上げ見通し

賃上げの持続性は不透明感が強い



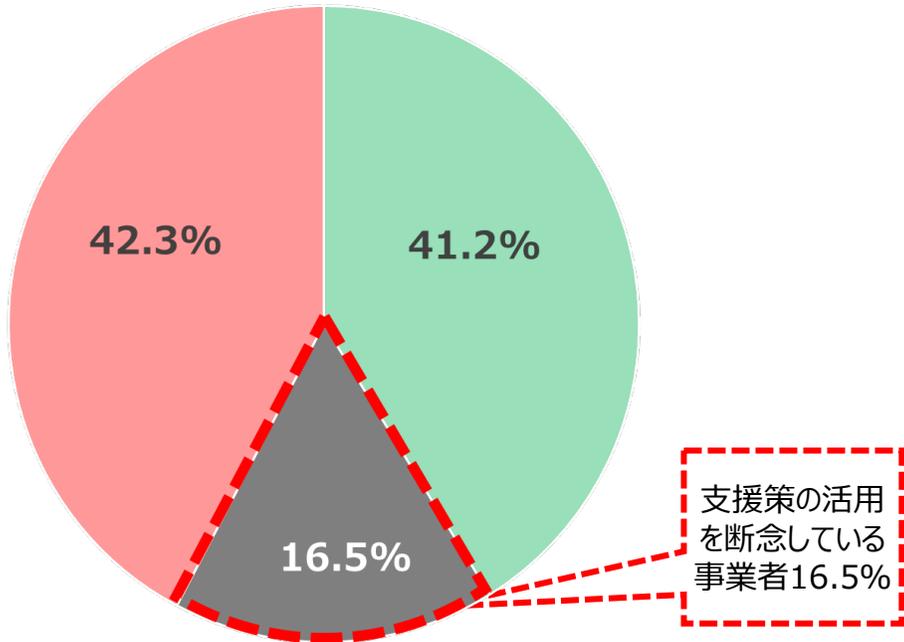
出典：全国商工会連合会：令和7年度 働き方改革に関するアンケート調査（令和7年11月25日～令和8年1月14日）

# 3. 賃上げ環境整備のための支援

- 「賃上げ環境整備」のための支援策の活用について、「活用したいが、問題があり利用できない」が16.5%にのぼり、申請時期・期間や申請の手間等の理由で、支援策の活用を断念している事業者が一定数存在。
- 「賃上げ環境整備」のために必要な支援策としては、賃上げで負担が増加している「税・社会保障負担の軽減」が27.7%と最も多く、「支援制度の手続きの簡略化や内容の拡充」も合計すると50.6%にのぼる。

## 支援策の活用状況

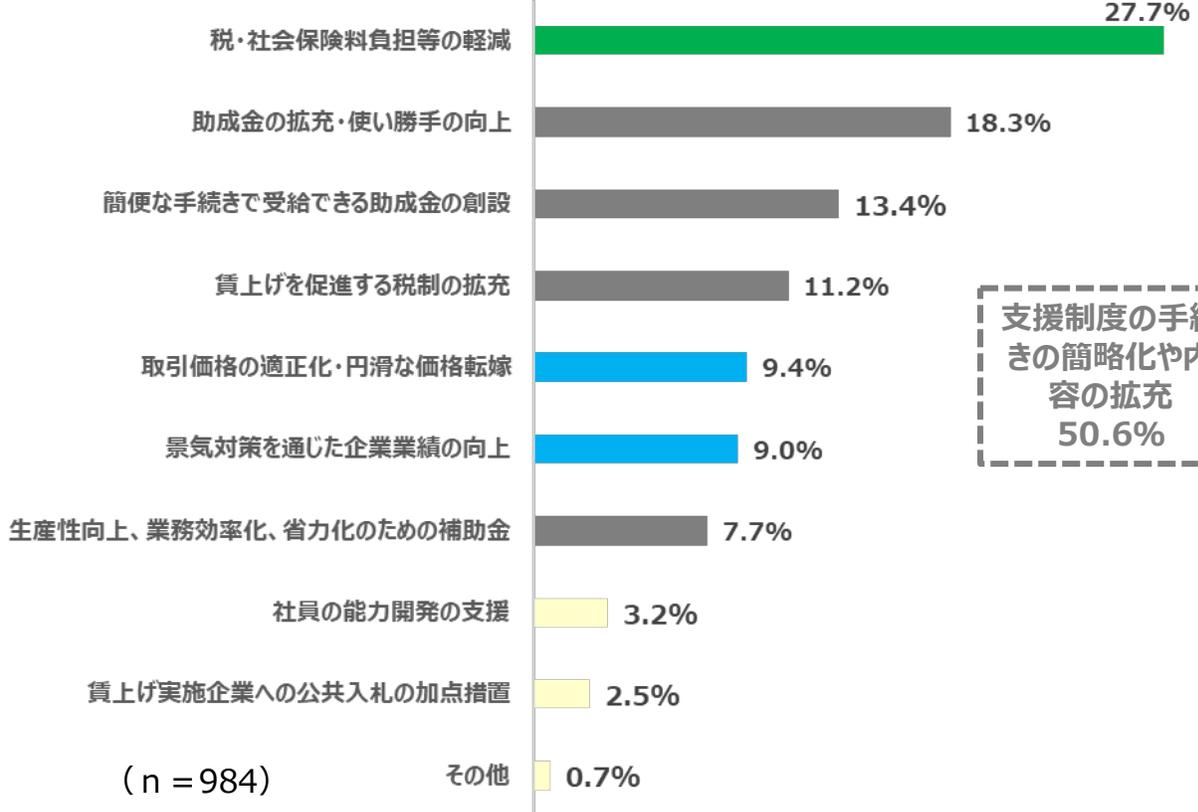
支援策を利用したいが、できない事業者が16.5%



- 利用したい支援策があり、利用した・利用する予定
- 利用したい支援策があるが、問題があり利用できない・利用しない (n = 495)
- 利用したい支援策はなく、利用しない

## 賃上げ環境整備に必要な支援策

社会保険料等負担軽減・手続きの簡略化等の要望が多い



支援制度の手続きの簡略化や内容の拡充 50.6%

## 支援策についての事業者の要望

手続きの簡便化・迅速化の要望が多数

- 小規模事業者は経営者自身が現場作業と事務作業を兼任しており、膨大な書類作成に充てる時間が物理的に不足している。(静岡県・小売業(飲食料品))
- 助成金・補助金に関しては審査基準の厳格化及び審査期間の長期化により小規模事業者として利用することが困難。不正の防止対策は重要だが、厳格化したことで通常の事業者は利用を敬遠する状況。(東京都・製造業(その他))
- 申請手続きが難しく複雑なので、簡素化してほしい。補助金を活用して販路開拓したいと考えても、実施が半年以上先だと効果的な動きができない。(茨城県・サービス業(その他))
- 原資となる営業利益が無いと賃上げをしながら事業を継続していくことは難しいため人手不足に対応するための設備投資に対する支援を積極的に行って欲しい。従業員からは社会保険料の負担が大きく実質所得も減少しており賃上げの実感が無いという声が多く聞かれる。(岡山県・製造業(機械・金属))

出典：全国商工会連合会：令和7年度 働き方改革に関するアンケート調査（令和7年11月25日～令和8年1月14日）